

申告書等の記載例

(1) 償却資産申告書

◎ 網掛けした欄は記入しないでください。

令和○年 1月△日		令和7年度		※所有者コード	
受付印		償却資産申告書 (償却資産課税台帳)			
所 有 者	① 住所 (又は納税通知書送達先)	福岡県遠賀郡岡垣町野間1丁目1番1号 (電話 093-282-0000)		③ 個人番号又は法人番号	123456789999
	② 氏名 (法人にあってはその名称及び代表者の氏名)	株式会社 ○○建設 代表取締役社長 岡垣太郎 (屋号)		④ 事業種目 (資本金等の額)	土木工事業 (10百万円)
				⑤ 事業開始年月	昭和 45年 2月
				⑥ この申告に回答する者の係及び氏名	経理課 岡垣 花子 (電話: 093-282-0000)
				⑦ 税理士等の氏名	甲野 乙郎 (電話: 012-345-0000)
				⑧ 短縮耐用年数の承認	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>
				⑨ 増加償却の届出	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>
				⑩ 非課税該当資産	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>
				⑪ 課税標準の特例	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>
				⑫ 特別償却又は圧縮記帳	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>
				⑬ 税務会計上の償却方法	定率法 <input checked="" type="checkbox"/> 定額法 <input type="checkbox"/>
				⑭ 青色申告	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>
資産の種類	取得価額				⑮
	前年前に取得したもの (イ)	前年中に減少したもの (ロ)	前年中に取得したもの (ハ)	計((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)	市(区)町村内における事業所有者の所在地
1 構築物	⑲ 6,090,000	⑳	㉑	㉒ 6,090,000	岡垣町野間1丁目1番1号
2 機械及び装置	3,000,000	1,225,000	1,900,000	3,675,000	
3 船舶					
4 航空機					
5 所備及び運搬具					⑯ 借入資産 (有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> )
6 工具、器具及び備品	1,430,000	465,200	280,000	1,244,800	資主の名称など 〇〇リース(株) 太陽光発電設備
7 合計	10,520,000	1,690,200	2,180,000	11,009,800	⑰ 事務所用家屋の所有区分 自己所有 <input checked="" type="checkbox"/> 借家 <input type="checkbox"/>
	資産の種類	評価額 (ホ)	決定価格 (ヘ)	課税標準額 (ト)	⑱ 備考
	1 構築物				
	2 機械及び装置				
	3 船舶				
	4 航空機				
	5 車両及び運搬具				
	6 工具、器具及び備品				
	7 合計				

①住所  
法人は登記上の所在地、個人は住民登録住所を記入してください。個人の方で納税通知書を営業所あてに送付したほうがよい場合は営業所の所在地を記入してください。

②氏名  
法人名及び代表者氏名を記入してください。個人営業の方は、氏名を記入してください。

③個人番号又は法人番号  
個人の方は12桁の個人番号を、法人にあっては13桁の法人番号を記載してください。償却資産を共有されている方は、記載不要です。

④事業種目  
事業の種目を具体的に記入してください。また、法人は資本金を記入してください。

⑤事業開始年月  
事業開始年月(法人設立年月)を記入してください。

⑥応答者  
申告の内容について直接応答される方を記入してください。

⑦税理士  
経理を委託している税理士等の氏名及び電話番号を記入してください。

⑧~⑭  
該当するものを○で囲んでください。  
⑧で「有」と記載の方は、「耐用年数短縮承認通知書」の写しを添付してください。  
⑨で「有」と記載の方は、「増加償却届出書」の写しを添付してください。  
⑩で「有」と記載の方は、非課税に該当する資産の価格等は含めないでください。  
⑪で「有」と記載の方は、地方税法の条文中どれに該当するか⑫に記載してください。  
⑬⑭の取扱いには地方税法では適用になりませんが、確認のため記載してください。

⑮事業所等資産の所在地  
2以上の所在地がある場合には、それぞれの所在地名を記入し、その主たる事務所を○で囲んでください。

⑯借入資産  
「有・無」について、該当するものを○で囲んでください。「有」の場合は、当該所有者名、資産名を記入してください。(資産が多い場合はリストを添付してください。)

⑰所有区分  
該当するものを○で囲んでください。

⑲前年前に取得したもの  
前年前(令和6年1月1日以前)に取得した資産の取得価格の合計額を資産の種類別に記入してください。

⑳前年中に減少したもの  
前年中(令和6年1月2日~令和7年1月1日)に減少した資産の種類ごとに取得価格を記入してください。

㉑前年中に取得したもの  
前年中(令和6年1月2日~令和7年1月1日)に取得した資産の種類ごとに取得価格を記入してください。

㉒取得価格の計  
⑲~㉑の計を記入してください。

⑱備考  
「課税標準の特例を受ける資産がある場合」  
「昨年の申告資産に増減がない場合」  
「該当する資産がない場合」  
「廃業・解散した場合」  
など、備考欄に記入してください。